



第114期

中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

浅香工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第114期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。よろしくご高覧のほどお願い申しあげます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直し等により、全体的に緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済・政治情勢の不確実性や海外の地政学的リスクが顕在化する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、売上拡大に努力した結果、売上高は4,339百万円（前年同期4,110百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等、収益体質の強化にも努め、営業利益は71百万円（前年同期17百万円）、経常利益は82百万円（前年同期25百万円）、中間純利益は52百万円（前年同期12百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

次にセグメント別の業況についてご報告申しあげます。

なお、当事業年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来、物流機器に集計されていた商品の一部を生活関連用品に集計されるように変更しております。前年同期比較にあたっては、前年実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えて行っております。

生活関連用品

ショベル類につきましては、積極的な営業活動を展開したことに加え、個人消費の持ち直し等により、国内向け売上高は375百万円（対前年同期比3.2%増）となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が緩和され、受注状況は回復しつつあり、また、新規販路への拡販も順調に推移した結果、売上高は100百万円（対前年同期比58.9%増）となりました。輸出は、非常に低調であった前期から徐々に回復の兆しが見えてきており、ショベル類全体の売上高は476百万円（対前年同期比11.5%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、拡販策の展開と売上拡大に努力したことに加え、消費者マインドの緩やかな改善により、ホームセンター市場における農具、園芸用品類等の動きも徐々に回復の兆しが見えてきており、売上高は2,594百万円（対前年同期比2.4%増）となり、生活関連用品全体の売上高は3,071百万円（対前年同期比3.7%増）となりました。

物流機器

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな回復傾向にあるなか、依然として価格競合等の影響はあるものの、積極的な受注活動と売上拡大に努力した結果、売上高は1,267百万円（対前年同期比10.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気の回復が見込まれ、雇用・所得情勢は堅調に推移することが今後も予想されるものの、地政学的リスクや政治リスク等により先行きに対する不透明感が払拭できない状態にあり、依然として経営環境は予断を許さない状況で推移するものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況を踏まえ、引き続き基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと海外を含む新規販路・市場開拓に取り組み、また、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発等により、売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,500百万円、営業利益110百万円、経常利益120百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	4,630,686	流 動 負 債	2,990,065
現金及び預金	861,969	支払手形及び買掛金	1,785,919
受取手形及び売掛金	1,531,673	短期借入金	939,340
電子記録債権	613,131	未払法人税等	39,706
商品及び製品	1,237,790	賞与引当金	48,500
仕掛品	45,426	その他	176,600
原材料及び貯蔵品	172,775	固 定 負 債	317,545
未収入金	87,427	長期借入金	83,340
その他	81,193	退職給付引当金	147,000
貸倒引当金	△700	その他	87,205
固 定 資 産	1,467,976	負 債 合 計	3,307,610
有形固定資産	302,481	純 資 産 の 部	
無形固定資産	72,598	株 主 資 本	2,498,964
投資その他の資産	1,092,896	資 本 金	829,600
投資有価証券	827,500	資 本 剰 余 金	509,408
その他	266,691	利 益 剰 余 金	1,246,251
貸倒引当金	△1,295	自 己 株 式	△86,295
資 産 合 計	6,098,663	評価・換算差額等	292,088
		その他有価証券評価差額金	258,537
		繰延ヘッジ損益	33,550
		純 資 産 合 計	2,791,052
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,098,663

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,339,075
売 上 原 価		3,313,540
売 上 総 利 益		1,025,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		954,471
営 業 利 益		71,063
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	9,174	
受 取 保 険 金	8,728	
そ の 他	4,269	22,171
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,580	
手 形 売 却 損	1,975	
電 子 記 録 債 権 売 却 損	1,713	
そ の 他	510	10,779
経 常 利 益		82,455
税 引 前 中 間 純 利 益		82,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		31,000
法 人 税 等 調 整 額		△867
中 間 純 利 益		52,322

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	古賀秀一郎
専務取締役	岡田実
取締役	山木信男
取締役	河本幸博
取締役	野村剛
取締役	菅浩範
取締役(常勤監査等委員)	林弘章
社外取締役(監査等委員)	中務正裕
社外取締役(監査等委員)	田中宏明

会社の概況

(平成29年 9月30日現在)

創 業 明治26年 5月 5日
設 立 昭和 6年11月25日
資 本 金 829,600,000円
従 業 員 数 153名
事 業 所

本 社 〒590-0982
お よ び 工 場 堺市堺区海山町 2 丁117番地
電話 (072) 229-5227 (代表)
(072) 229-5137 (代表)

東 京 支 店 〒336-0025
さいたま市南区文蔵 4 丁目11番 5 号
電話 (048) 864-1221 (代表)

北 海 道 支 店 〒067-0051
北海道江別市工栄町20番地の 1
電話 (011) 383-3136 (代表)

名 古 屋 支 店 〒486-0941
愛知県春日井市勝川新町 3 丁目 4 番地
電話 (0568) 32-3766 (代表)

福 岡 支 店 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南 5 丁目19番 7 号
電話 (092) 471-6185 (代表)

茨 城 物 流 セ ン タ ー 〒300-0504
茨城県稲敷市江戸崎甲1015-1
電話 (029) 892-8595 (代表)

主要な事業内容

生活関連用品

ショベル類

ショベル、スコップ、スベード

アウトドア用品類

園芸用具

工事・農業用機器類

土木・建築工事用機器、農具、木工製品

物流機器

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、
店舗什器

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
(平成29年10月1日付株式併合後 4,000,000株)
- ② 発行済株式の総数 10,370,800株
(平成29年10月1日付株式併合後 1,037,080株)
- ③ 単元株式数 1,000株
(平成29年10月1日付株式併合後 100株)
- ④ 株主数 1,279名
- ⑤ 大株主

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株主名	持株数	持株比率
浅香工業取引先持株会	1,005千株	10.45%
株式会社近畿大阪銀行	456	4.74
アサカ従業員持株会	390	4.06
株式会社みなと銀行	382	3.97
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	341	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	320	3.32
日本伸銅株式会社	300	3.12
浅香肇	257	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式を759,860株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数および持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. ニチュ三菱フォークリフト株式会社は、平成29年10月1日にユニキャリア株式会社と経営統合し、「三菱ロジスネクスト株式会社」と社名変更されております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ http://www.asaka-ind.co.jp/

株式に関するお手続きについて

①証券会社等の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、株式に関するお手続きが異なりますので、当該窓口にお問合せください。

①証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取請求 ○配当金の受領方法・振込先のご変更		口座を開設されている証券会社等に お問合せください。

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口座管理 機関	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管理人